

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第104期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	37,218	35,905	36,753	36,662	37,981
経常利益 (百万円)	2,396	1,810	993	957	1,394
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,435	1,200	772	632	864
包括利益 (百万円)	1,367	1,802	1,138	2,263	73
純資産額 (百万円)	30,187	31,574	32,101	33,226	32,408
総資産額 (百万円)	43,439	42,952	43,364	44,901	44,308
1株当たり純資産額 (円)	687.85	715.50	727.92	761.83	752.10
1株当たり当期純利益 金額 (円)	33.66	28.04	18.05	14.77	20.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.52	71.46	71.86	72.63	72.66
自己資本利益率 (%)	4.96	4.00	2.50	1.98	2.67
株価収益率 (倍)	12.54	15.19	29.42	38.79	32.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,069	1,368	1,961	527	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,409	383	1,460	222	3,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	727	730	629	901	897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,008	7,304	7,253	6,684	5,079
従業員数 (人)	1,285	1,296	1,283	1,268	1,264

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	30,595	28,069	28,753	29,983	30,403
経常利益	(百万円)	1,698	1,629	1,135	1,137	1,393
当期純利益	(百万円)	955	1,059	817	702	912
資本金	(百万円)	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
発行済株式総数	(千株)	43,140	43,140	43,140	43,140	43,140
純資産額	(百万円)	27,534	28,592	28,803	30,149	29,871
総資産額	(百万円)	38,662	37,871	38,197	40,015	39,923
1株当たり純資産額	(円)	645.75	666.57	671.65	703.06	696.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	22.41	24.77	19.07	16.39	21.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.22	75.50	75.41	75.34	74.82
自己資本利益率	(%)	3.51	3.78	2.85	2.38	3.04
株価収益率	(倍)	18.83	17.20	27.90	34.96	30.51
配当性向	(%)	53.6	56.5	62.9	73.2	56.4
従業員数	(人)	702	724	725	735	773

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成25年3月期の1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和18年10月	石川県小松市京町において絹・人絹織物の精練・染色加工を行う小松織物精練染工株式会社（資本金100万円）を設立。
昭和30年11月	大阪出張所開設。
昭和30年12月	丸の内工場（石川県小松市）完成。
昭和36年10月	合繊織物の染色・捺染加工を開始。
昭和37年7月	東京出張所開設。
昭和38年10月	商号を小松精練株式会社と改称、本店所在地を石川県小松市小馬出町へ移転。
昭和39年1月	第1工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和43年6月	第2工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和45年2月	福井出張所（福井県福井市）開設。
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場、合成皮革加工開始。
昭和49年5月	第3工場（石川県能美郡根上町）完成。
昭和49年10月	丸の内工場閉鎖。
昭和50年5月	本店所在地を石川県能美郡根上町へ移転。
昭和53年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和57年6月	小松エージェンシー株式会社を設立。
昭和58年1月	ケーエス染色株式会社（現 株式会社コマクソン 連結子会社）を設立。
昭和61年3月	自社発電所完成。
昭和62年4月	第3工場より第5工場分離。
平成2年3月	美川工場（石川県石川郡美川町）完成。
平成3年3月	研究開発センター完成。
平成3年9月	株式会社コマツインターリンク（現 連結子会社）を設立。
平成3年10月	ファッションセンター及び物流センター完成。
平成6年1月	株式会社ロジックスの株式100%を取得。
平成8年4月	名古屋営業所開設。
平成13年1月	名古屋営業所閉鎖。
平成13年5月	上海事務所（中国上海市）を開設。
平成15年4月	中国江蘇省蘇州市に小松精練（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成15年9月	小松住江テック株式会社を設立。
平成16年11月	大阪証券取引所第一部上場を廃止。
平成17年2月	市町村合併により能美郡根上町から能美市に、石川郡美川町から白山市に住所表示変更。
平成18年12月	小松住江テック株式会社は200百万円増資（当社が全額引き受け）し、社名を株式会社ケイズテックに変更。
平成19年3月	美川工場及び株式会社ケイズテックのエネルギーをLNGに転換。
平成20年4月	株式会社ヤマトヤの株式100%を取得。
平成20年10月	ケーエス染色株式会社は175百万円増資（当社が全額引き受け）。
平成21年3月	当社の本社工場及びケーエス染色株式会社のエネルギーをLNGに転換。 本社棟完成。
平成21年5月	株式会社ケイズテックの株式1,960株を取得し、100%子会社となる。
平成23年2月	株式会社ロジックスは株式会社コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算。
平成24年8月	株式会社パizzo（現 連結子会社）の株式100%を取得。
平成25年4月	株式会社ヤマトヤと小松エージェンシー株式会社は株式会社コマツインターリンクを存続会社として合併し、清算。
平成25年8月	株式会社ケイズテックはケーエス染色株式会社を存続会社として合併し、清算。ケーエス染色株式会社は社名を株式会社コマクソンに変更。
平成27年11月	ファブリック・ラボラトリー完成。

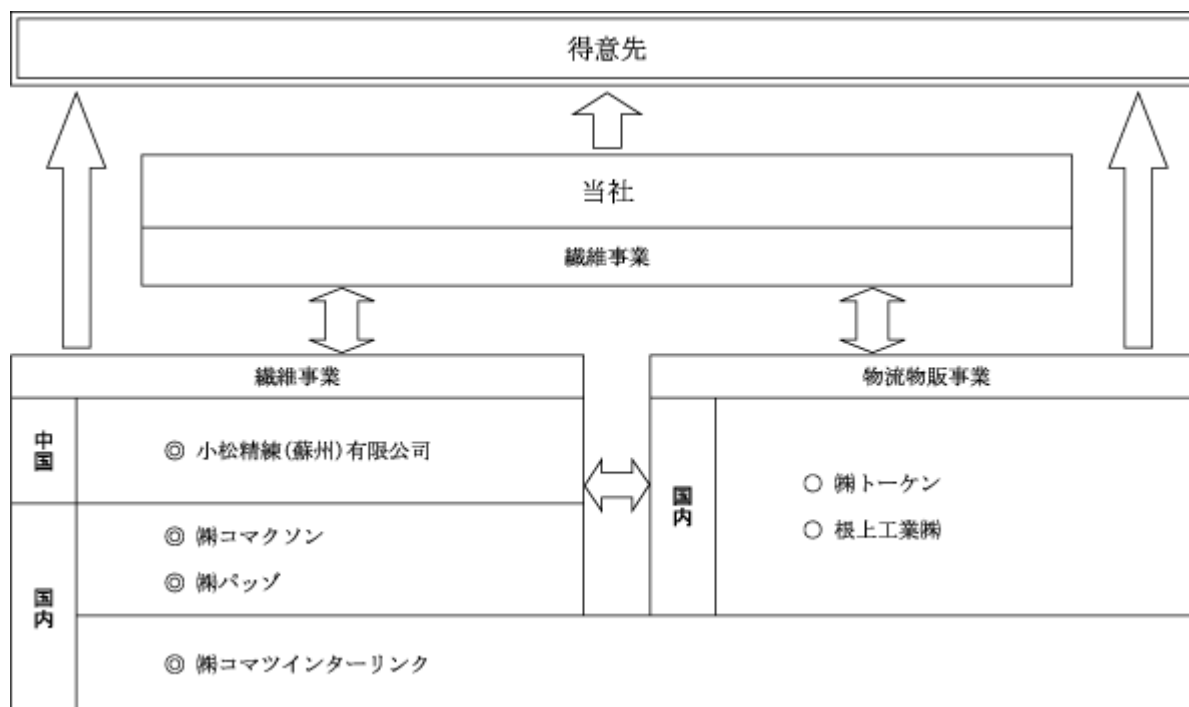
3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。当社グループの事業内容、及びセグメントは次のとおりであります。

- 当 社
 (1) : 合織ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
- 連結子会社
- 小松精練(蘇州)有限公司
 (1) : ポリエステル・ナイロン織編物の高加工技術による無地染め、複合薄膜素材「DIMA」、コーティング加工、及び生地販売。
- (株)コマクソン
 (1) : ナイロン素材の無地・捺染加工、並びに自動車内装表皮材、産業資材用特殊素材の開発生産。
- (株)パizzo
 (1) : メンズカジュアルウェア、グッズの企画・製造及び販売。
- (株)コマツインターリンク
 (1、 2) : 生機・製品の保管・輸送等の物流、サービス及びその周辺事業。各種スィムウェア及びスィムウェア関連用品の企画・製造・販売。
- 関連会社
- (株)トーケン
 (2) : 土木建築工事の設計・施工・管理及び土地開発造成等の総合建設業。
- 根上工業(株)
 (2) : 樹脂・製品等の製造及び販売

- 1・・・繊維事業
 2・・・物流物販事業

事業の系統図は次のとおりであります。



注：上記会社名の は連結子会社(計4社)、 は関連会社〔持分法適用会社〕(計2社)を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小松精練(蘇州)有限公司 (注1,2)	中国江蘇省蘇州 市	29,500 千米ドル	合織ファブリッ クの製造・販売	91.0	染色加工品の仕入。 役員の兼任等：有
㈱コマクソン	石川県能美市	90	合織ファブリッ クの製造・販売	100.0	染色加工の委託。 役員の兼任等：有
㈱コマツインターリンク	石川県能美市	90	倉庫・物流・ア パレル	100.0	製品の包装、保管及び出荷の委託。 当社土地、建物の賃貸。 役員の兼任等：有
㈱パizzo	東京都渋谷区	15	アパレル	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等：有
(持分法適用関連会社) ㈱トーケン	石川県金沢市	70	総合建設	42.6	建物等の建設・修理の委託。 役員の兼任等：有
根上工業㈱	石川県能美市	80	化学品製造	24.8	化成品の仕入。 役員の兼任等：有

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,185
物流物販事業	79
合計	1,264

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773	38.2	16.2	5,378,615

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	773
合計	773

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年10月に結成された小松精練労働組合があり、U A ゼンセン同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は704名（出向者含む）であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善傾向が見られるものの、個人消費については未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や、不安定な為替・株式市場などから先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは高度化する市場の要望に対応するため生産技術の向上を図るとともに、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,981百万円（前期比3.6%増）となり、営業利益は863百万円（前期比109.2%増）、経常利益は1,394百万円（前期比45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は864百万円（前期比36.7%増）となりました。

事業別の概況

繊維事業

衣料ファブリック部門は、海外市場を中心に市場の維持拡大を図り、高感性・高機能素材の積極的な提案により、ファッション分野、スポーツ分野並びに民族衣装の全分野で順調に拡大し、当部門全体は増加となりました。

資材ファブリック部門は、車輻、生活関連資材が順調に推移し、医療・福祉のメディカル分野もほぼ計画通りとなりましたが、リビング分野は減少となりました。また、グリーンビズなどの環境共生素材は、新たな炭素繊維複合材料の開発や広報活動を継続しております。以上の結果、当部門全体は微減となりました。

製品部門は、計画通り不採算部門の見直しを継続しており減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は36,789百万円（前期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は753百万円（前期比145.3%増）となりました。

物流物販事業

物流並びに物販分野の当連結会計年度の売上高は1,191百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前期比23.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は5,079百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は2,547百万円（前期比2,019百万円増）であり、売上債権の増加により資金が403百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益1,292百万円や減価償却費1,219百万円の計上などがそれを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は3,236百万円（前期比3,013百万円増）であり、有価証券の償還による収入1,300百万円により資金が増加したものの、投資有価証券の取得により2,228百万円、固定資産の取得により2,334百万円を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は897百万円（前期比3百万円減）であり、配当金の支払いにより537百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により376百万円を使用したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	30,876	5.7
物流物販事業		
合計	30,876	5.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
繊維事業	30,982	7.4	2,374	1.2
物流物販事業				
合計	30,982	7.4	2,374	1.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維事業	36,789	3.4
物流物販事業	1,191	9.4
合計	37,981	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ㈱	5,389	14.7	6,033	15.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は依然として不透明且つ厳しい状況であることが予想されますが、当社グループは既存事業や先端材料事業を強化するとともに、新規マーケットを視野に入れた用途開発や、新たな加工技術を駆使した商品の創造に取り組みます。また、生産効率の向上を追求し、収益性を高める製造改革を継続することで、強固な事業基盤への転換に取り組みます。

当社は、マーケットインの思考で付加価値のある商品開発を強化し、社会や市場に価値を認めていただける品質やサービスを創り込み、安定した成長と持続した収益の向上を図ってまいります。

製造改革の継続と推進

体質強化を図るため、競争力ある商品の開発と提供を強化してまいります。製造改革の推進を継続し、商品開発のみならず省力化や省エネ化、生産性向上への設備投資を継続的に進めてまいります。また、社員教育についても製造現場のみならず、全部門を対象として質的向上を図ってまいります。

先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

美・健康・快適・安全・環境の5つのテーマを軸に繊維の新しい価値を創造してまいります。有力企業との業務提携はもとより、産官学との戦略的連携、適地生産のための水平連携等、既存事業や先端材料事業における新たな価値や市場の創造に努めるとともに、近年の「種まき」の成果が業績で認識できるよう取り組みます。

海外市場・非衣料分野の強化

海外市場並びに非衣料分野の拡大を積極的に取り組んでまいります。欧州をはじめとする海外売上高比率を長期的目標として50%に定め、国内外の業務提携企業との更なる関係強化を図ってまいります。また、当社の強みであるファッション衣料分野と同様に、非衣料分野へも継続的に経営資源を投入し、海外でのブランディング向上と市場開拓を強化して成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に対する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの製品は、製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場であるアジア、中東、欧州及び北米における景気並びに需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、アジア、中東、欧州及び北米を中心に行っております。これらの海外市場への進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を行いながら進めております。しかし、予期しないリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治又は経済要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、円換算し連結財務諸表を作成しております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、外国通貨建て取引については、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動

当社グループは主に合成繊維の加工及び販売を行っており、原材料並びにエネルギーコストが売上原価における大きなウェイトを占めております。原油価格の高騰に伴いこれらの調達コストが高騰し、販売価格への転嫁や生産性向上による内部努力による吸収が出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できるノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであり、これらの資産の保護には最善の努力を行っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権による完全な保護が困難であったり、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループは「小松精練環境白書」のもと環境負荷の低減につとめておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。今後新たな汚染が判明した場合は、浄化処理施設の設置等の対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等に関するリスク

当社グループの国内生産拠点は石川県に集中しております。このため、当該地域において地震、台風等の大規模災害が発生した場合や、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の麻痺等により操業停止等が生じ、生産活動に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術開発本部を核として、本体及びグループ各社との連携を強化し、また、産地協力企業とのクラスター活動や、多くの大学や公設試験場と共同研究を推進し、「世界に冠たる先端ファブリックメーカー」として事業戦略に沿った要素技術及び商品の開発を推進しております。なお、当社グループの当連結会計年度末現在の特許及び実用新案の所有は99件、出願中は62件であり、研究開発費は、644百万円であります。

繊維事業

衣料開発分野

ファッション分野では、昨年開発した環境配慮型ハイブリッド素材『ONIBEGIE（オニベジ）』（天然色素成分によるナイロンベースでの染色加工技術）が石川県主催の『いしかわエコデザイン賞2015』の大賞を受賞いたしました。環境配慮型素材の注目度の高さとお客様から高い評価を頂いております。特に海外のお客様の評価は高く、世界中に広がっております。また、2007年8月より販売している最上質うるし調素材『ルガーノ』を更に進化させた『ウルトラ・ルガーノ』を9月のパリで開催されましたプルミエール・ヴィジョンにて発表を行い上市いたしました。当社独自設計にて開発した機械と匠技のような加工技術とを融合させることで、新領域の上品な艶感で流れ落ちるような水飴調の光沢表現を成功させました。しなやかでかつ扁平で硬くならず、高いドレープ性は非常に高い評価を受けております。

スポーツ・アウトドア分野では、1月に世界最大級のスポーツ用品見本市「ISPO MUNICH 2016」にファッション（感性）＋ファンクション（機能）をテーマで出展しております。『モナリザ』、『ウルトラ・ルガーノ』といった視覚的表現力の高い商品と『クワトロニ』等の高機能加工技術を組合せた素材は高い評価を得ており、この分野における当社ブランドの構築と販路拡大に繋がっています。

安全分野では、当社技術を駆使した特殊ハイブリッド着色加工技術を開発し、ISO 20471基準をクリアする高視認性素材『ミエール』を発表しております。この技術並びに素材は国内外から高い評価を得ており、国内で歴史と権威のある織研合織賞を受賞いたしております。作業される方々のより高い安全性を保てる作業服として大きく期待できるものです。

非衣料開発分野

熱可塑性炭素繊維複合材料『CABKOMA（カボコーマ）』を使用したストランドロッドの開発を行い、当社旧本社棟の耐震工事の耐震補強材として使用しファブリック・ラボラトリー「fa-bo（ファーボ）」として生まれ変わりました。このfa-boの設計・デザインは世界的建築家 隈 研吾先生（東京大学教授）によるものです。このfa-boは炭素繊維複合材料の開発・販売戦略の牽引役として活用されております。

介護施設や病院向け防水シート・マットレスカバーなど特殊素材の機能の多様化に対応し、抗菌加工や高い耐薬品性を付与したDIMA素材の開発・提案を積極的に行い、拡販に結びついております。

環境関連分野

超微多孔セラミックス『グリーンビズ』については、6月に科学技術館（東京）において夏の暑さ対策に特化した専門展『夏の暑さ対策展2015』（後援：環境省、東京都）に日本道路(株)と共同で出展し、ヒートアイランド現象の緩和などに効果がある『グリーンビズグラウンド』、『グリーンビズルーパー』を出品しております。2020年 東京オリンピック・パラリンピックに向けた暑熱に対応する材料としてのアピールや都市環境整備に向けた販路拡大に大きな手応えを感じております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、644百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の発生及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,734百万円で、前連結会計年度末に比べて4,225百万円減少しております。主に有価証券が3,010百万円、原材料及び貯蔵品が741百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は25,574百万円で、前連結会計年度末に比べて3,632百万円増加しております。主に投資その他の資産において投資有価証券が1,389百万円、建物及び構築物が894百万円、機械装置及び運搬具が654百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,529百万円で、前連結会計年度末に比べて136百万円増加しております。主に未払法人税等が128百万円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,371百万円で、前連結会計年度末に比べて88百万円増加しております。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は32,408百万円で、前連結会計年度末に比べて818百万円減少しております。主にその他有価証券評価差額金が675百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、37,981百万円（前連結会計年度の売上高36,662百万円に比べ1,319百万円増加）となりました。これは、中東市場などの海外市場が好調に推移したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、863百万円（前連結会計年度の営業利益412百万円に比べ450百万円増加）となりました。これは、民族衣装向け素材、海外のスポーツ衣料の販売が好調だったことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,394百万円（前連結会計年度の経常利益957百万円に比べ437百万円増加）となりました。これは、営業利益が増加したことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,292百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益894百万円に比べ397百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は454百万円（前連結会計年度307百万円に比べ146百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は864百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益632百万円に比べ232百万円増加）となりました。

(4) 次期の見通し

次期の経営環境については、低調な国内消費マインドのほか、不安定な国際情勢や新興国経済の鈍化に加え、円高・株安傾向による下振れ懸念もあり、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは安定した成長と持続した収益の向上を図るため、高次加工による商品の差別化と生産性向上の製造改革を推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高38,000百万円（前期比0.0%増）、営業利益1,200百万円（前期比39.0%増）、経常利益1,600百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前期比38.8%増）を予想しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に製造関連投資のほか、耐震補強に熱可塑性炭素繊維複合材料「カボコーマ・ストランドロッド」を用い、繊維の新しい価値を創造するファブリック・ラボラトリー「fa-bo（ファーブ）」として旧本社棟を改築しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,970百万円であり、事業別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 繊維事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造関連を中心に総額2,926百万円の投資を行いました。

(2) 物流物販事業

当連結会計年度の主な設備投資は、梱包設備等の更新を中心に総額44百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
第2工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	113	219	105 (144)	22	356	590
第3工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	63	248		15	327	
第5工場 (石川県能美市)	繊維事業	薄膜ファ ブリック 製造設備	118	140		6	266	
第7工場 (石川県能美市)	繊維事業	染色加工 設備	90	430		16	537	
研究開発センター (石川県能美市)	繊維事業	研究開発 設備	194	0		45	241	
供用施設 (石川県能美市)	繊維事業	発電・環 境設備	75	344		6	426	
本社 (石川県能美市)	繊維事業	統括業務 設備	1,728	2		219	2,055	
製品倉庫 (石川県能美市)	繊維事業	物流倉庫	22	0	55 (18)	78		
工場・倉庫 (石川県小松市)	繊維事業	賃貸資産	34		222 (9)	257		
美川工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	207	226	351 (25)	13	798	98
美川 第2工場 (石川県白山市)	繊維事業	染色加工 設備	149	27	759 (34)	1	938	
その他	繊維事業	その他	26	28	40 (3)	20	116	85

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
3 「工場・倉庫」の一部を外部企業に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
(株)コマク ソン	本社・工場 (石川県 能美市)	繊維事業	染色加工 設備	141	208	467 (15)	9	825	95
	工場 (石川県 白山市)			5	68		6	80	62
(株)パzzo	本社 (東京都 渋谷区)	繊維事業	店舗造作 設備	68			0	69	20
(株)コマツ インター リンク	本社・工場 (石川県 能美市)	物流物販事 業	梱包・保 管・運送 設備	113	44	318 (6)	9	485	79
	アパレル 事業部 (石川県 能美市)	繊維事業	本社業務 設備	0	0		4	5	7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千平米)	その他	合計	
小松精練 (蘇州) 有限公司	本社・工場 (中国江蘇 省蘇州市)	繊維事業	染色加工 設備	711	640		58	1,411	228

- (注) 帳簿価額欄の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等			
					総額	既支払額		着手	完了				
提出会社	第2工場 第3工場 第7工場	石川県 能美市	繊維 事業	染色加工 設備	793		自己資金	28年4月	29年3月	高機能ファ ブリック生 産効率の改 善			
	第5工場			薄膜ファ ブリック 製造設備									
	美川工場	石川県 白山市		染色加工 設備	347					自己資金	28年4月	29年3月	コンピュ ーターの更 新並びに新 商品開発設 備の導入
	供用設備	石川県 能美市		環境対策 設備									
	本社			技術開発 設備ほか									
(株)コマク ソン	本社 工場	石川県 能美市	繊維 事業	染色加工 設備	301		自己資金	28年4月	28年12月	高機能ファ ブリック生 産効率の改 善			
(株)パッソ	本社	東京都 渋谷区	繊維 事業	店舗造作 設備	41		自己資金	28年4月	29年1月	店舗新設			
小松精練 (蘇州) 有限会社	本社 工場	中国江 蘇省蘇 州市	繊維 事業	染色加工 設備	70		自己資金	28年4月	28年12月	高機能ファ ブリック生 産効率の改 善			
(株)コマツ インター リンク	本社 工場	石川県 能美市	物流 物販事 業	物流設備	22		自己資金	28年4月	28年12月	コンピュ ーターの更 新			

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年5月20日 (注)	3,921	43,140		4,680		4,720

(注) 平成5年3月31日現在の株主に対し、平成5年5月20日付をもって、その所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	27	202	55	3	2,717	3,039	
所有株式数(単元)		131,077	2,678	140,229	74,207	66	82,841	431,098	31,199
所有株式数の割合(%)		30.40	0.62	32.53	17.21	0.02	19.22	100.00	

(注) 自己株式259,478株は、「個人その他」に2,594単元、「単元未満株式の状況」に78株含めて記載しております。
なお、自己株式259,478株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は258,478株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,941	9.14
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,749	8.69
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	2,113	4.90
小松精練松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,532	3.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,284	2.98
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,250	2.90
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,209	2.80
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
計		18,664	43.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,204千株
2. 平成28年2月24日付の大量保有報告書(変更報告書)において、次の法人が平成28年2月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Symphony Financial Partners(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 049319、タン・センター、#10-06、コリヤー・キー20	5,233	12.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,850,400	428,504	
単元未満株式	普通株式 31,199		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		428,504	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番 地	259,400		259,400	0.60
計		259,400		259,400	0.60

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	519	325
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	73	46		
保有自己株式数	258,478		258,478	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら、安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配を目指します。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は定款で中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	257	6
平成28年6月24日 定時株主総会決議	257	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	439	428	651	598	796
最低(円)	322	340	400	480	516

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	745	796	770	695	672	668
最低(円)	619	687	653	525	527	578

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 賢 一	昭和16年 8月19日生	昭和39年11月 当社入社 昭和58年 4月 販売部長 昭和58年 6月 取締役就任 昭和60年 6月 常務取締役就任 昭和62年 6月 代表取締役社長就任 平成15年 6月 代表取締役会長就任 平成18年 6月 代表取締役会長兼社長就任 平成21年 6月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	93
代表取締役 社長		池 田 哲 夫	昭和34年2月23日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 9年 7月 営業第3部長 平成18年 3月 営業本部長補佐兼第1事業部長 兼資材第2営業部長兼大阪営業 所長 平成18年 6月 上席執行役員就任 平成19年 6月 取締役上席執行役員就任 平成21年 6月 取締役常務執行役員就任 平成23年 1月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	64
常務取締役	営業 本部長	中山 大 輔	昭和44年10月 6日生	平成 4年 4月 当社入社 平成18年10月 国際営業部長兼市場開拓室長 平成21年 6月 執行役員就任 平成23年 6月 取締役就任 平成26年 6月 常務取締役就任(現)	(注) 3	40
取締役	生産 本部管掌	尾 野 寺 賢	昭和32年 5月24日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 4月 小松精練(蘇州)有限公司開設 準備室部長 平成20年 6月 執行役員就任 平成21年 6月 取締役執行役員就任 平成23年 2月 小松精練(蘇州)有限公司董事 長就任(現) 平成23年 6月 取締役就任 平成26年 6月 常務取締役就任 平成27年10月 取締役就任(現)	(注) 3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	先端材料事業本部長 兼技術開発本部長	奥谷晃宏	昭和38年5月23日生	平成元年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 第3工場長 取締役就任 執行役員就任 取締役執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	41
取締役	営業本部長代理	向潤一郎	昭和35年3月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成26年6月	当社入社 営業本部第1事業部営業部長 執行役員就任 取締役就任(現)	(注)3	27
取締役		三木憲一郎	昭和34年9月23日生	平成17年6月 平成19年1月 平成19年12月 平成24年5月 平成25年5月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年6月	東麗(中国)投資有限公司TFNL 事業部門副部門長兼東麗合成纖維(南通)有限公司董事 東麗(中国)投資有限公司董事 東レ株式会社短繊維事業部長 同社長繊維事業部長 同社産業資材・衣料素材事業部門長 同社テキスタイル事業部門長兼 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長(非常勤)(現) 当社取締役就任(現) 東レ株式会社取締役(予)	(注)4	
取締役		阪根勇	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 昭和58年6月 昭和63年5月 平成6年6月 平成15年12月 平成17年3月 平成23年1月 平成24年6月 平成26年9月 平成28年6月	住友電気工業株式会社入社 株式会社I.S.T 代表取締役社長 株式会社I.S.T 加美代表取締役社長(現) 株式会社I.S.T USA代表取締役社長(現) 株式会社日興テキスタイル代表取締役社長 中山IST産業有限公司董事長(現) 株式会社I.S.T 代表取締役会長兼社長(現) 当社監査役就任 株式会社日興テキスタイル取締役(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		高木 泰治	昭和25年1月28日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成26年3月 平成26年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任 専務取締役就任 専務取締役生産本部長 専務取締役エンジニアリング・ 関連事業管掌 監査役就任(現)	(注)5	30	
監査役		根上 健正	昭和21年8月30日生	昭和40年4月 平成5年2月 平成16年2月 平成18年4月 平成18年11月 平成23年6月	清水建設株式会社入社 同社北陸支店営業部長 同社北陸支店開発営業部長 株式会社トーケン取締役副社長 就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	3	
監査役		坂下 清司	昭和33年2月2日生	昭和59年10月 昭和63年3月 平成15年5月 平成19年5月 平成25年6月 平成26年2月 平成28年6月	監査法人井上達雄会計事務所 (現有限責任あずさ監査法人) 入所 公認会計士登録(登録番号第 9400号) 朝日監査法人(現有限責任あ ずさ監査法人)社員就任 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)代表社員就任 有限責任あずさ監査法人退所 北陸監査法人設立 代表社員就 任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								337

- (注) 1 取締役 三木 憲一郎、阪根 勇は、社外取締役であります。
2 監査役 根上健正、坂下清司は、社外監査役であります。
3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 常務取締役 中山大輔は、代表取締役会長 中山賢一の長男であります。
7 法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として池水龍一氏、社外監査役以外の監査役の補欠監査役として山本真一郎氏を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
池水 龍一	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 昭和47年9月 昭和53年3月 昭和55年2月 平成3年1月 平成23年12月	佐藤公認会計士事務所入所 会計士補開業登録 公認会計士開業登録 税理士開業登録 (池水アンドギャロッピングス スタッフ代表取締役就任(現) さわやか税理士法人代表取締役 就任(現)	(注)	
山本 真一郎	昭和26年5月1日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成12年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年7月 平成25年2月 平成26年3月 平成27年1月	当社入社 第2工場長 美川工場長 執行役員就任 生産本部長補佐 第3工場長 生産管理部長 事業統括室長 理事 生産本部長(現)	(注)	4

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
8 当社は、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時をもって執行役員制度を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、善良な企業市民として誠実に社会的責任を果たすこととあります。

当社は経営の効率性を確保しつつ、監査・監視機能の実効性を上げるため、取締役会及び監査役会を設置しております。平成28年6月27日現在、取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は原則年7回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び業務執行に係る重要事項を決定しております。加えて、経営方針及び経営計画の遂行並びに経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うため、常勤取締役及び常勤監査役で構成する役員会を原則月2回開催しております。また監査役会は原則年7回開催し、取締役の職務執行を監視・検証しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業理念・行動規範に基づき、業務の適正を確保するため、以下の基本方針の下、内部統制の体制を構築しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社グループ各社は、企業理念に基づき、倫理・コンプライアンスの基本指針、行動規範を制定する。
- ・担当部署の設置と担当取締役を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、基本方針、実施計画・監視活動の枠組み、及び重要な違反等について審議・決定する。
- ・社員が直接に報告・通報する窓口を設ける。通報を受けたコンプライアンス担当部署はその内容を調査し、再発防止策を協議・決定の上、実施する。
- ・当社及び当社グループ各社は、企業の社会的責任及び企業理念を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関わりを一切持たず、徹底的に排除する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書等（電磁的記録を含む）を社内規程に基づき、担当職務に従い適切に保存し管理する。また、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営環境・企業戦略に対応したリスク管理規程を制定し、リスク管理責任部署及び統括責任者を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理の基本方針、統制活動・監視活動の方針等を審議・決定する。
- ・内部監査部門は、リスク管理責任部署及びグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、結果を管理部門担当取締役及び監査役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の妥当性を確保するため、取締役のうち複数名は独立した社外取締役とする。
- ・取締役会は、取締役会が定める経営管理機構、業務執行を担当する取締役・理事等の職務分掌・責任権限に基づき、各業務担当取締役・理事に業務の執行を行わせる。
- ・取締役会による、中期計画の策定、中期計画に基づく事業部門毎の業績目標と年次予算の設定及び、月次・四半期業績管理の実施等の具体的対応等により、取締役の職務執行の効率化を図る。
- ・取締役・理事を構成員とする経営会議を設置し、当該会議構成員による当社及び当社グループへの定期的なレビューよりグループ各社の業績目標と年次予算の設定及び業績管理を実施する。

- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 内部統制の構築については、当社の内部統制担当部署が、当社グループの内部統制に関する協議、情報の共有化、伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ・ 当社の内部監査部門は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を担当部署及び責任者に報告し、担当部署は内部統制の改善策の指導・助言を行う。
- 6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制に関する規程を定めるとともに、体制整備と有効性向上を図る。
 - ・ 内部監査部門は、財務報告に係る内部統制について監査を行うものとする。主管部門及び監査を受けた部門は、是正、改善の必要があるときは、その対策を講ずる。
- 7) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役は、内部監査部門及び管理担当部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を直接に命令することができる。
 - ・ 監査役は職務の遂行上必要な場合、前項の社員を取締役から独立させて業務を指示させることができる。
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役へ報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告する。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及びコンプライアンス上の重要な事項について重大な事実を発見した場合には速やかに監査役に対し報告を行う。
 - ・ 上記に関する報告を行ったことを理由に当社及び子会社の取締役及び使用人等は何ら不利益を受けない。
- 9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役の過半数は独立した社外監査役とし、対外的な透明性・客観性を確保する。
 - ・ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士等を活用できる。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室において年間監査計画に基づき業務監査を実施しております。

当社の監査役監査は、常勤監査役を中心として、(1)年間監査計画、(2)四半期レビュー、(3)内部統制監査、(4)期末決算監査について会計監査人と意見交換を行うなど連携を取りながら、監査体制の強化を図っております。

監査役と内部監査室は定期的に意見交換を行い、問題点の共有化を図っております。

なお、常勤監査役の高木泰治氏は長年にわたり当社の取締役としての職務に携わっており、その経歴を通じて培った幅広い経験と見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
三木 憲一郎 (東レ株式会社事業部門 長)		東レ株式会社による当社 への出資比率8.69% 当社による東レ株式会社 への出資比率0.21%	通常の取引関係	
阪根 勇 (I.S.T代表取締役 会長兼社長)			事業支援業務等の 取引関係	

当社は意思決定の妥当性及び適正性を確保するため、これまでの企業経営の経験を踏まえた有益な発言を取締役会でいただける特別な利害関係がない方を社外取締役として選任しております。

社外取締役は取締役会で会計監査、内部統制監査の結果について報告を受けております。

社外監査役 2名

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
根上 健正 (株式会社トーケン 代表取締役社長)		株式会社トーケンに対す る出資比率42.6%	工場等建物の企 画、設計、施工	
坂下 清司 (北陸監査法人 代表社員)				

当社は経営に対するアドバイスと、業務執行等について客観的な監査をしていただくため、豊富な経験と高い見識を有しておられる、特別な利害関係がない方を社外監査役として選任しております。

社外監査役は、取締役会での報告に加え、監査役会で常勤監査役より報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	230				6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	11	11				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は「役員報酬規程」に基づき、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役の報酬等は取締役会で決定し、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,795百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,397,100	3,420	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,402	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	750	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,078,980	557	営業上の取引強化
モリト(株)	320,000	306	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	298	営業上の取引強化
(株)T S Iホールディングス	250,000	202	営業上の取引強化
蝶理(株)	79,532	147	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	110,000	115	営業上の取引強化
(株)アシックス	30,350	99	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	199,978	99	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	85	営業上の取引強化
東洋紡(株)	430,000	69	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	52	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	24,684	18	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	15	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	11	営業上の取引強化
(株)ナガワ	700	2	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	3,397,100	3,258	営業上の取引強化
(株)クラレ	862,000	1,186	営業上の取引強化
(株)北國銀行	1,792,000	530	営業上の取引強化
(株)デサント	200,000	331	営業上の取引強化
(株)ほくほくフィナンシャルグル プ	2,078,980	307	営業上の取引強化
モリト(株)	320,000	267	営業上の取引強化
(株)T S Iホールディングス	250,000	187	営業上の取引強化
蝶理(株)	79,532	115	営業上の取引強化
(株)日阪製作所	110,000	90	営業上の取引強化
東洋紡(株)	430,000	72	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	199,978	65	営業上の取引強化
(株)アシックス	31,260	62	営業上の取引強化
三谷産業(株)	144,540	50	営業上の取引強化
稲畑産業(株)	44,000	49	営業上の取引強化
ゼット(株)	100,000	14	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	53,430	8	営業上の取引強化
クロスプラス(株)	11,300	6	営業上の取引強化
(株)ナガワ	700	1	営業上の取引強化
旭化成(株)	556	0	営業上の取引強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人による会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、監査役会及び内部監査との連携を密にすることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、平成28年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田 亘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	笠間 智樹	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士9名 その他6名

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任

当社は、取締役の選任の決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、解任の決議要件については、会社法と異なる別段の定めはありません。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮し、より積極的な経営判断を行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって法令の定める範囲で取締役及び監査役の損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構や監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	4,179
受取手形及び売掛金	7,660	8,063
有価証券	4,410	1,400
商品及び製品	2,638	2,218
仕掛品	930	810
原材料及び貯蔵品	2,434	1,692
繰延税金資産	355	266
その他	500	146
貸倒引当金	44	42
流動資産合計	22,959	18,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,374	2 12,506
減価償却累計額	8,405	8,641
建物及び構築物（純額）	2,969	3,864
機械装置及び運搬具	2 24,197	2 24,627
減価償却累計額	22,221	21,997
機械装置及び運搬具（純額）	1,975	2,630
土地	2,238	2,259
建設仮勘定	82	59
その他	1,783	2,053
減価償却累計額	1,463	1,595
その他（純額）	319	458
有形固定資産合計	7,586	9,272
無形固定資産		
投資その他の資産	312	270
長期預金	2,000	2,000
投資有価証券	1 11,180	1 12,570
繰延税金資産	169	540
その他	696	921
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	14,044	16,031
固定資産合計	21,942	25,574
資産合計	44,901	44,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380	5,051
短期借入金	185	212
未払法人税等	152	281
賞与引当金	307	395
その他の引当金	24	13
その他	1,342	1,576
流動負債合計	7,392	7,529
固定負債		
役員退職慰労引当金	479	479
退職給付に係る負債	3,649	3,636
その他	153	254
固定負債合計	4,283	4,371
負債合計	11,675	11,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,671	4,662
利益剰余金	20,930	21,280
自己株式	139	140
株主資本合計	30,142	30,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	1,289
為替換算調整勘定	483	398
退職給付に係る調整累計額	22	25
その他の包括利益累計額合計	2,470	1,712
非支配株主持分	613	212
純資産合計	33,226	32,408
負債純資産合計	44,901	44,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,662	37,981
売上原価	29,832	30,715
売上総利益	6,830	7,265
販売費及び一般管理費	1、6 6,417	1、6 6,402
営業利益	412	863
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	113	121
為替差益	48	-
持分法による投資利益	235	234
その他	144	155
営業外収益合計	582	565
営業外費用		
支払利息	4	7
為替差損	-	3
通貨オプション評価損	9	8
その他	23	15
営業外費用合計	37	34
経常利益	957	1,394
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 2
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 0
固定資産除却損	4 53	4 107
投資有価証券売却損	-	3
臨時損失	5 12	-
その他	0	-
特別損失合計	72	111
税金等調整前当期純利益	894	1,292
法人税、住民税及び事業税	286	377
法人税等調整額	21	76
法人税等合計	307	454
当期純利益	586	837
非支配株主に帰属する当期純損失()	45	26
親会社株主に帰属する当期純利益	632	864

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	586	837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,412	675
為替換算調整勘定	261	91
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,676	764
包括利益	2,263	73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,269	106
非支配株主に係る包括利益	6	33

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,720	21,066	138	30,328
会計方針の変更による累積的影響額			253		253
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,680	4,720	20,813	138	30,075
当期変動額					
剰余金の配当			514		514
親会社株主に帰属する当期純利益			632		632
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	49	117	1	67
当期末残高	4,680	4,671	20,930	139	30,142

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	552	261	20	833	938	32,101
会計方針の変更による累積的影響額						253
会計方針の変更を反映した当期首残高	552	261	20	833	938	31,847
当期変動額						
剰余金の配当						514
親会社株主に帰属する当期純利益						632
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,412	222	1	1,636	325	1,311
当期変動額合計	1,412	222	1	1,636	325	1,378
当期末残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,680	4,671	20,930	139	30,142
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,680	4,671	20,930	139	30,142
当期変動額					
剰余金の配当			514		514
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8	349	0	340
当期末残高	4,680	4,662	21,280	140	30,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,964	483	22	2,470	613	33,226
当期変動額						
剰余金の配当						514
親会社株主に帰属する当期純利益						864
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	675	85	2	757	400	1,158
当期変動額合計	675	85	2	757	400	818
当期末残高	1,289	398	25	1,712	212	32,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	894	1,292
減価償却費	1,221	1,219
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	66	9
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11	3
その他の引当金の増減額 (は減少)	3	11
持分法による投資損益 (は益)	235	234
受取利息及び受取配当金	153	176
支払利息	4	7
投資有価証券売却損益 (は益)	-	3
固定資産除売却損益 (は益)	47	105
売上債権の増減額 (は増加)	388	403
たな卸資産の増減額 (は増加)	658	1,260
仕入債務の増減額 (は減少)	124	319
その他	47	44
小計	580	2,679
利息及び配当金の受取額	163	183
利息の支払額	4	7
法人税等の支払額	211	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	500
定期預金の払戻による収入	428	500
有価証券の取得による支出	4,710	-
有価証券の償還による収入	8,230	1,300
投資有価証券の取得による支出	1,616	2,228
投資有価証券の売却による収入	-	24
固定資産の取得による支出	881	2,334
固定資産の売却による収入	130	9
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	222	3,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	84	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	369	376
配当金の支払額	446	537
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	897
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	18
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	568	1,605
現金及び現金同等物の期首残高	7,253	6,684
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,684	1 5,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

- 4社 小松精練(蘇州)有限公司
- (株)コマクソン
- (株)コマツインターリンク
- (株)パッツ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社

- 2社 (株)トーケン
- 根上工業(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。

会社名	決算日
小松精練(蘇州)有限公司	12月31日
(株)コマクソン	12月31日
(株)コマツインターリンク	12月31日
(株)パッツ	1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品

主として個別法

c 仕掛品

主として個別法

d 原材料

主として移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

その他の引当金

値引、返品による損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定等に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,138百万円	2,360百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	314百万円	314百万円
(うち、建物及び構築物)	272 "	272 "
(うち、機械装置及び運搬具)	41 "	41 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	1,309百万円	1,263百万円
賞与引当金繰入額	112 "	141 "
退職給付費用	62 "	65 "
試験研究費	616 "	644 "
雑費	863 "	859 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
土地	8 "	
合計	10 "	2 "

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	3 "	
合計	6 "	0 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	99百万円
機械装置及び運搬具	7 "	3 "
その他	16 "	4 "
合計	53 "	107 "

5 臨時損失

突発的な機械故障による損失

6 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	616百万円	644百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,038百万円	1,035百万円
組替調整額		3 "
税効果調整前	2,038百万円	1,038百万円
税効果額	626 "	363 "
その他有価証券評価差額金	1,412百万円	675百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	261百万円	91百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7百万円	10百万円
組替調整額	6 "	6 "
税効果調整前	0百万円	3百万円
税効果額	0 "	0 "
退職給付に係る調整額	1百万円	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,676百万円	764百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,183	2,099		332,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,140,999			43,140,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,282	519	73	332,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	257	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,074百万円	4,179百万円
譲渡性預金(有価証券)	3,110 "	1,400 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	500 "	500 "
現金及び現金同等物	6,684 "	5,079 "

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	4,074	4,074	
(2) 受取手形及び売掛金	7,660	7,660	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200	1,185	14
その他有価証券	12,066	12,066	
(4) 通貨オプション	17	17	
負債			
(5) 支払手形及び買掛金	5,380	5,380	
(6) 短期借入金	185	185	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 通貨オプション

通貨オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,074		
受取手形及び売掛金	7,660		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券		500	700
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	4,410		
合計	16,144	500	700

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	185					
合計	185					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本リスクの低い債券並びに銀行預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が1年以内であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが困難であると認められるものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	4,179	4,179	
(2) 受取手形及び売掛金	8,063	8,063	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,414	3,418	4
其他有価証券	8,009	8,009	
(4) 通貨オプション	9	9	
負債			
(5) 支払手形及び買掛金	5,051	5,051	
(6) 短期借入金	212	212	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 通貨オプション

通貨オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,179		
受取手形及び売掛金	8,063		
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券		1,100	2,314
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	1,400		
合計	13,642	1,100	2,314

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	212					
合計	212					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	200	203	3
	小計	200	203	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	1,000	982	17
	小計	1,000	982	17
合計		1,200	1,185	14

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,817	3,906	2,910
	(2) 譲渡性預金			
	小計	6,817	3,906	2,910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	839	858	19
	(2) 譲渡性預金	4,410	4,410	
	小計	5,249	5,268	19
合計		12,066	9,174	2,891

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債			
	(2) 社債	2,300	2,331	31
	小計	2,300	2,331	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債			
	(2) 社債	1,114	1,087	26
	小計	1,114	1,087	26
合計		3,414	3,418	4

2 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,601	3,344	2,256
	(2) 譲渡性預金			
	小計	5,601	3,344	2,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,008	1,411	403
	(2) 譲渡性預金	1,400	1,400	
	小計	2,408	2,811	403
合計		8,009	6,156	1,852

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,323	3,649
会計方針の変更による累積的影響額	392	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,716	3,649
勤務費用	231	236
利息費用	24	24
数理計算上の差異の発生額	9	12
退職給付の支払額	313	260
退職給付債務の期末残高	3,649	3,636

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表
調整事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	231	236
利息費用	24	24
数理計算上の差異の費用処理額	8	9
その他	16	9
確定給付制度に係る退職給付費用	235	241

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	0	3

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32	36

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度51百万円、当連結会計年度51百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101百万円	122百万円
貸倒引当金	14 "	13 "
退職給付に係る負債	1,186 "	1,124 "
役員退職慰労引当金	161 "	153 "
連結会社間内部利益消去	32 "	31 "
繰越欠損金	479 "	513 "
その他	143 "	132 "
繰延税金資産小計	2,119 "	2,091 "
評価性引当額	532 "	594 "
繰延税金資産合計	1,587 "	1,496 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	126 "	116 "
その他有価証券評価差額金	928 "	565 "
その他	11 "	8 "
繰延税金負債合計	1,066 "	689 "
繰延税金資産(負債)の純額	521 "	807 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	355百万円	266百万円
固定資産 - 繰延税金資産	169 "	540 "
固定負債 - その他(繰延税金負債)	4 "	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
持分法投資損益	9.3 "	5.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2 "	2.0 "
住民税均等割等	1.9 "	1.3 "
税額控除	8.9 "	7.7 "
評価性引当額	1.6 "	7.3 "
連結内受取配当金の戻し	2.7 "	1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.9 "	5.7 "
その他	0.8 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4 "	35.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：小松精練（蘇州）有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容：染色整理業

企業結合日

平成27年5月20日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

非支配株主からの要望を受け株式を取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しておりません。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（原価）	現金	376百万円
-----------	----	--------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
8百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「物流物販事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料用及び産業用繊維素材（薄膜製品を含む）並びに関連品の製造販売を取り扱っており、「物流物販事業」は主に物流、商事、その他繊維事業以外の事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,572	1,089	36,662		36,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	1,699	1,768	1,768	
計	35,641	2,788	38,430	1,768	36,662
セグメント利益	307	129	436	23	412
セグメント資産	42,118	3,548	45,666	764	44,901
その他の項目					
減価償却費	1,179	34	1,214		1,214
持分法適用会社への投資額		2,138	2,138		2,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	18	1,033		1,033

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,789	1,191	37,981		37,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,780	1,855	1,855	
計	36,864	2,972	39,837	1,855	37,981
セグメント利益	753	99	852	10	863
セグメント資産	40,980	4,100	45,081	772	44,308
その他の項目					
減価償却費	1,174	37	1,211		1,211
持分法適用会社への投資額		2,360	2,360		2,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,902	44	2,946		2,946

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
(2)セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
25,470	4,560	3,535	2,283	804	10	36,662

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
6,013	1,572	7,586

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,389	繊維事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	中近東	東・東南アジア	北米	その他	合計
25,243	4,945	4,171	2,134	1,478	9	37,981

(注) 売上高は消費地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,860	1,412	9,272

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	6,033	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,590百万円
固定資産合計	4,200百万円
流動負債合計	2,162百万円
固定負債合計	501百万円
純資産合計	7,128百万円
売上高	5,765百万円
税引前当期純利益	1,205百万円
当期純利益	776百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は根上工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,573百万円
固定資産合計	4,963百万円
流動負債合計	1,665百万円
固定負債合計	1,008百万円
純資産合計	7,863百万円
売上高	5,105百万円
税引前当期純利益	1,141百万円
当期純利益	753百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	761円83銭	752円10銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,226	32,408
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,613	32,195
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	613	212
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	43,140
普通株式の自己株式数(千株)	332	332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,808	42,808

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14円77銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	632	864
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,809	42,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185	212	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		32	6.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		75	6.5	平成29年1月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合計	185	320		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	30	9	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,483	19,284	28,385	37,981
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	401	676	961	1,292
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	265	497	684	864
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.20	11.62	16.00	20.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.20	5.42	4.38	4.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465	2,757
受取手形	435	442
売掛金	1 6,519	1 6,727
有価証券	4,410	1,400
商品及び製品	1,868	1,730
仕掛品	597	531
原材料及び貯蔵品	2,031	1,425
前払費用	0	6
関係会社短期貸付金	150	170
短期貸付金	300	-
繰延税金資産	167	196
その他	1 142	1 113
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	19,050	15,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,675	3 2,597
構築物	3 124	3 229
機械及び装置	3 1,057	3 1,650
車両運搬具	20	18
工具、器具及び備品	230	369
土地	1,513	1,534
建設仮勘定	25	57
有形固定資産合計	4,647	6,457
無形固定資産		
ソフトウェア	135	109
特許権	1	1
その他	9	8
無形固定資産合計	145	119
投資その他の資産		
長期預金	2,000	2,000
投資有価証券	9,042	9,810
関係会社株式	4,924	5,301
出資金	0	0
長期貸付金	-	281
関係会社長期貸付金	20	-
長期前払費用	16	15
繰延税金資産	34	347
その他	133	121
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	16,171	17,877
固定資産合計	20,965	24,454
資産合計	40,015	39,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,827	1 4,480
未払金	1 359	1 730
未払費用	289	314
未払法人税等	136	265
前受金	11	5
預り金	31	32
賞与引当金	278	365
その他	161	31
流動負債合計	6,097	6,226
固定負債		
退職給付引当金	3,366	3,342
役員退職慰労引当金	329	329
その他	73	153
固定負債合計	3,769	3,825
負債合計	9,866	10,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金		
資本準備金	4,720	4,720
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	4,720	4,720
利益剰余金		
利益準備金	746	746
その他利益剰余金		
圧縮積立金	268	264
別途積立金	14,411	14,411
繰越利益剰余金	3,472	3,873
利益剰余金合計	18,899	19,297
自己株式	114	114
株主資本合計	28,186	28,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,963	1,287
評価・換算差額等合計	1,963	1,287
純資産合計	30,149	29,871
負債純資産合計	40,015	39,923

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 29,983	2 30,403
売上原価	2 24,785	2 24,685
売上総利益	5,198	5,717
販売費及び一般管理費	1、 2 4,437	1、 2 4,654
営業利益	761	1,063
営業外収益		
受取利息	2 29	2 30
有価証券利息	9	23
受取配当金	2 192	2 178
為替差益	27	-
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	2 114	2 113
営業外収益合計	376	349
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	18
その他	0	0
営業外費用合計	0	19
経常利益	1,137	1,393
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	1	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	35	96
投資有価証券売却損	-	3
臨時損失	5	-
その他	0	-
特別損失合計	44	100
税引前当期純利益	1,094	1,302
法人税、住民税及び事業税	270	369
法人税等調整額	120	20
法人税等合計	391	390
当期純利益	702	912

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,680	4,720	-	4,720	746	265	14,411	3,540	18,964
会計方針の変更による累積的影響額								253	253
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,680	4,720	-	4,720	746	265	14,411	3,286	18,711
当期変動額									
剰余金の配当								514	514
当期純利益								702	702
自己株式の取得									
自己株式の処分									
実効税率変更に伴う積立金の増加						13		13	-
圧縮積立金の取崩						10		10	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	185	188
当期末残高	4,680	4,720	-	4,720	746	268	14,411	3,472	18,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	113	28,252	550	550	28,803
会計方針の変更による累積的影響額		253			253
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	27,999	550	550	28,550
当期変動額					
剰余金の配当		514			514
当期純利益		702			702
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,412	1,412	1,412
当期変動額合計	1	187	1,412	1,412	1,599
当期末残高	114	28,186	1,963	1,963	30,149

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,680	4,720	-	4,720	746	268	14,411	3,472	18,899
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,680	4,720	-	4,720	746	268	14,411	3,472	18,899
当期変動額									
剰余金の配当								514	514
当期純利益								912	912
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
実効税率変更に伴う積立金の増加						6		6	-
圧縮積立金の取崩						9		9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	401	397
当期末残高	4,680	4,720	0	4,720	746	264	14,411	3,873	19,297

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	114	28,186	1,963	1,963	30,149
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	114	28,186	1,963	1,963	30,149
当期変動額					
剰余金の配当		514			514
当期純利益		912			912
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			675	675	675
当期変動額合計	0	397	675	675	278
当期末残高	114	28,583	1,287	1,287	29,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	移動平均法
製品	個別法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

当制度は平成16年6月29日をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任していた役員に対する支給予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	511百万円	338百万円
短期金銭債務	526 "	484 "

2 偶発債務

(前事業年度)

小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入金等に対して221百万円の債務保証を行っております。

(当事業年度)

小松精練(蘇州)有限公司の金融機関からの借入金等に対して222百万円の債務保証を行っております。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	314百万円	314百万円
(うち、建物)	24 "	24 "
(うち、構築物)	248 "	248 "
(うち、機械及び装置)	41 "	41 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	967百万円	974百万円
賞与引当金繰入額	85 "	111 "
退職給付費用	50 "	57 "
減価償却費	157 "	237 "
試験研究費	579 "	603 "
おおよその割合		
販売費	52%	48%
一般管理費	48%	52%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,513百万円	2,610百万円
仕入高	4,897 "	4,045 "
営業取引以外の取引高	66 "	123 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,873
(2) 関連会社株式	50
計	4,924

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,250
(2) 関連会社株式	50
計	5,301

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91百万円	112百万円
未払事業税	18 "	27 "
貸倒引当金	12 "	10 "
退職給付引当金	1,080 "	1,019 "
役員退職慰労引当金	105 "	100 "
投資有価証券評価損	10 "	9 "
その他	58 "	59 "
繰延税金資産小計	1,376 "	1,339 "
評価性引当額	119 "	114 "
繰延税金資産合計	1,256 "	1,225 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	126 "	116 "
その他有価証券評価差額金	928 "	565 "
繰延税金負債合計	1,055 "	681 "
繰延税金資産(負債)の純額	201 "	544 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3 "	1.9 "
住民税均等割等	1.2 "	1.0 "
税額控除	7.3 "	7.6 "
評価性引当額	0.8 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3 "	4.7 "
その他	0.3 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8 "	30.0 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,656	1,098	55	169	7,699	5,102
	構築物	1,471	143	2	37	1,611	1,381
	機械及び装置	18,463	1,038	556	438	18,944	17,294
	車両運搬具	109	9	7	11	111	92
	工具、器具及び備品	1,423	286	38	146	1,671	1,302
	土地	1,513	21			1,534	
	建設仮勘定	25	57	25		57	
	計	29,663	2,655	687	804	31,631	25,173
無形固定資産	ソフトウェア	242	23	4	49	261	152
	特許権	15		13	0	2	1
	その他	12			0	12	3
	計	270	23	18	50	276	157

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	ファーボ	923百万円
機械及び装置	染色機10台	243百万円
機械及び装置	タービン発電機制御盤	114百万円

2 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	染色機10台	235百万円
機械及び装置	乾式塗工機	85百万円

3 当期首残高及び当期末残高について、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	34	38	34
賞与引当金	278	365	278	365
役員退職慰労引当金	329			329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.komatsuseiren.co.jp/investor/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第103期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月29日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第104期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日北陸財務局長に提出。

第104期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日北陸財務局長に提出。

第104期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月3日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月31日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠	間	智 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松精練株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小松精練株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠	間	智 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松精練株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。